

巻頭言

時代の要請—会計ディスクロージャーがもたらすもの—

朝日監査法人 理事長 岩本 繁
(アーサーアンダーセン日本代表)

郵政研究所とも関連の深いIT技術の発達・普及は、私が身を置く会計の世界にも多大な影響を与えています。身近なところで、インターネットを通じて企業のホームページを覗いてみますと、その内容の豊富さや充実度に驚かされることがあります。上場、公開企業が単独、連結の財務諸表を公開しているのはもちろん、広く社会や市場に訴える企業メッセージや戦略など、従来は株主等の一部の者によって限定的に共有されてきた企業の「理念、戦略」が、将来の投資家を始めとした広い意味での第三者に対して開示されており、また、電子媒体を通じた企業財務情報の開示(EDINET)制度の導入も予定されております。

バブル崩壊、再編や破綻といった企業環境の劇的な変化が起きた前世紀末以来、“ビッグバン”と称される会計制度の大改革が進められてきたことは周知のとおりです。これは、企業経営、資本市場のグローバル化をにらんだ広範囲かつ抜本的な会計基準の見直しであり、我が国の会計基準の設定主体である企業会計審議会が平成7年10月に「連結財務諸表を巡る諸問題」を議題として取り上げたことにより、新たな、そして大きなディスクロージャーが始まりました。

平成8年11月には、当時の橋本首相により「我が国金融システムの変革」構想が提唱され、Free（自由）、Fair（公正）、Global（国際化）の三原則の下に金融市場の構造改革を目指すことが宣言され、ディスクロージャーの充実とそれを可能とする会計制度の国際標準化の方向が決定付けられました。その後、連結主体の財務諸表の開示、退職給付会計、金融商品の時価評価会計等の導入が決定されました。さらに最近では、企業側も積極的にIR活動を行ない、過去を積み上げた決算数字とその背景となった要因を投資家へ説明するだけでなく、事業戦略を語り、将来リスクとなりうる事業の説明や明確な企業の意思表示などの開示も行なわれるようになりました。

また、ディスクロージャーでは、企業にとっての「株主、投資家への責任」の面だけでなく、その「社会的意義」についても見過ごすことはできません。企業の本来の



目的から外れる反社会的行動や、その危険を事前に抑制することも可能となり、企業が社会からの信用を獲得する一方で、企業の不正な活動、例えば連結逃れによる含み損隠しといったことを、これまで以上に抑止し、経営を健全化させるという二重の効果を、ディスクロージャーを通して期待できるのです。

私たち監査法人も、クライアントのニーズに的確に応え、経済の発展と公正な社会の実現に貢献するという、法人経営理念を具現化していくために、会計基準の見直しに対応する体制整備を、IT技術の積極的導入を含めて進めてまいりました。企業会計の基準見直しに端を発する社会的に要請された幅広いディスクロージャーを実現していくための環境が整いつつある現在、監査法人が社会的公器として、更に社会的信頼を高めていくために、この制度を厳格に運用していくことが、私たちの責務であると痛感しております。

郵政事業や情報通信行政は、言うまでも無く国民生活の基本的インフラを形成していますので、その潜在的な可能性や波及効果は、我が国の将来の発展や存亡にまで影響を与えるものです。そこで、検討・実行される政策は、適切なディスクロージャーを通して国民と対話し、そこから得られる理解があってこそ成果が上がるものと信じております。国民生活を支える基盤であるがゆえに、Free（自由）、Fair（公正）、Global（国際化）の三原則の精神を反映した企業経営のディスクロージャーと同じような、タイムリーなディスクロージャーが求められていると思います。私たち監査法人としましても、郵政事業、情報通信行政のディスクロージャーのうえで、財務会計的側面から協力してまいりたいと思います。